



# Release

フランクフルト・アム・マイン

2022年10月26日

## ドイツ銀行、2006年以来最高の第3四半期利益となる16億ユーロの税引前利益を計上

税引後利益は、前年同四半期から3倍超増加し、12億ユーロ

- 税引後有形株主資本利益率 (RoTE)<sup>1</sup>は、前年同四半期の1.5%から増加し、8.2%
- 費用収益比率は、前年同四半期の89%から低下し、72%

純収益はすべての中核ビジネスでの成長を反映して前年同四半期から15%増加し、69億ユーロ

- コーポレート・バンクの純収益は、25%増加し、16億ユーロ
- インベストメント・バンクは6%増加し、24億ユーロ
- プライベート・バンクは13%増加し、23億ユーロ
- アセット・マネジメントは1%増加し、6億6,100万ユーロ

利息以外の費用は前年同四半期から8%減少し、50億ユーロ

- 改革費用および銀行税を除いた調整済コスト<sup>1</sup>は、前年同四半期から4%増加（為替レートの変動を調整したベースでは前年同四半期から1%減少）し、48億ユーロ

コア・バンクの税引前利益は前年同四半期から2倍超増加し、18億ユーロ

- 税引後RoTE<sup>1</sup>は、前年同四半期の3.9%から増加し、9.9%
- 費用収益比率は、前年同四半期の83%から減少し、68%に改善

キャピタル・リリース・ユニットは、第3四半期においてさらなるリスク削減とコスト削減を実現

- レバレッジ・エクスポージャーは、2022年第2四半期の290億ユーロから減少し、250億ユーロ
- 利息以外の費用は、前年同四半期から33%減少し、2億800万ユーロ

普通株式等 Tier 1 (CET1) 資本比率は、2022年第2四半期の13.0%から増加し、13.3%

2022年年初からの9カ月間：増収増益、主要目標達成に向けて進展

- 純収益は、前年同期から7%増加し、209億ユーロ
- 税引前利益は、46%増加し、48億ユーロ、税引後利益は、68%増加し、37億ユーロ
- 税引後RoTE<sup>1</sup>は、2021年年初からの9カ月間の4.8%から増加し、8.1%
- 費用収益比率は、前年同期の82%から低下し、73%
- 信用損失引当金の貸出平均残高に対する割合は24ベースポイント

CEOのクリスティアン・ゼーヴィングは、次のように述べています。「当行は、2022年の第3四半期および年初からの9カ月間の両方において、ここ10年超の間で最高の利益を計上しました。これは当行が取り組んだ改革の成功を示すものです。」「当行はその収益力を大幅に改善し、2022年の目標の達成に向け、順調に前進しています。これは、従業員の多大な尽力によるものです。当行には、株主の皆様へのリターン増を実現しつつ、より困難な環境におられるお客さまに寄り添える強みがあります。」

ドイツ銀行（銘柄コード XETRA:DBKGn.DB/NYSE:DB）は、本日、2006年以来最高となる第3四半期税引前利益の計上を発表しました。2022年第3四半期の税引前利益は、前年同四半期の5億5,400万ユーロから3倍近く増加して16億ユーロとなり、税引後利益は前年同四半期の3億2,900万ユーロから3

倍超増加して12億ユーロとなりました。利益の増加は、前年同四半期から純収益が15%増加しつつ、利息以外の費用は8%減少したことを反映しています。

2022年第3四半期の税引後平均有形株主資本 (RoTE)<sup>1</sup>は、前年同四半期の1.5%から8.2%に増加しました。税引後平均株主資本利益率 (RoE) は、前年同四半期の1.4%から7.4%に増加しました。費用収益比率は、前年同四半期の89%から改善し、72%となりました。

**2022年年初からの9カ月間**の税引前利益は、前年同期から46%増加して48億ユーロとなり、税引後利益は68%増加して37億ユーロとなりました。ドイツ銀行株主に帰属する利益は80%増加して32億ユーロとなりました。税引後RoTE<sup>1</sup>は2021年年初からの9カ月間の4.8%から増加して8.1%となり、当行の2022年通年の目標に沿ったものとなるとともに、税引後RoEは4.3%から7.2%に増加しました。費用収益比率は、前年年初からの9カ月間の82%から低下し、73%に改善しました。2022年年初からの9カ月間の業績には、前年同期から1億9,800万ユーロ、率にして36%増加して7億4,700万ユーロとなった銀行税が含まれています。

チーフ・フィナンシャル・オフィサーであるジェームス・フォン・モルトケは、次のように述べています。「2022年は当行にとって画期的な1年となりました。」「当行は、2022年年初からの9カ月間に増収増益を計上し、4つの中核ビジネスすべてにおいて良好な業績を収めました。また当行は、厳格なリスク管理、強固な自己資本、および保守的なバランスシート管理の効果を確認しました。当行は、2025年に向けて戦略を次の段階に移行するための、確固たる基盤を築くことができました。」

### 第3四半期のコア・バンクの利益は2倍超の増加

キャピタル・リリース・ユニットを含まない**コア・バンク**の、2022年第3四半期における税引前利益は、純収益が14%増加して69億ユーロとなったことに加え、利息以外の費用が6%減少して47億ユーロとなったことにより、前年同四半期から104%増加して18億ユーロとなりました。改革費用および銀行税を除いた調整済コストは6%（為替レートの変動を調整したベースでは2%）増加して、47億ユーロとなりました。2022年第3四半期の税引後RoTE<sup>1</sup>は、2021年第3四半期の3.9%から上昇し、コア・バンクの2022年通年の目標値である9%超に合致する9.9%となりました。税引後RoEは、3.4%から上昇して8.8%でした。2022年第3四半期におけるコア・バンクの費用収益比率は、前年同四半期の83%から低下し、68%でした。

2022年第3四半期において、中核ビジネスは以下のとおり貢献しました。

- **コーポレート・バンク**：税引前利益は4億9,800万ユーロ、税引後RoTE<sup>1</sup>は11.9%、費用収益比率は63%
- **インベストメント・バンク**：税引前利益は8億1,300万ユーロ、税引後RoTE<sup>1</sup>は8.7%、費用収益比率は60%
- **プライベート・バンク**：税引前利益は4億4,700万ユーロ、税引後RoTE<sup>1</sup>は9.5%、費用収益比率は73%
- **アセット・マネジメント**：税引前利益は1億4,100万ユーロ、税引後RoTE<sup>1</sup>は16.4%、費用収益比率は72%

**2022年年初からの9カ月間**におけるコア・バンクの税引前利益は、前年同期から29%増加して56億ユーロとなり、税引後RoTE<sup>1</sup>は、4つすべての中核ビジネスの税引後RoTE<sup>1</sup>が堅調であったため、2021年同期の7.5%から上昇して10.0%でした。税引後RoEは、前年同期の6.6%から増加して8.9%でした。費用収益比率は、前年同期の76%から改善して69%でした。

### キャピタル・リリース・ユニット：ポートフォリオの削減および損益改善が引き続き進展

**キャピタル・リリース・ユニット**においては、ポートフォリオの削減がさらに進展しました。2022年第3四半期において、レバレッジ・エクスポージャーは2022年第2四半期の290億ユーロからさらに減少して250億ユーロとなり、リスク・ウェイトド・アセット (RWA) は、250億ユーロから240億ユーロとなりました。RWAにはオペレーション・リスクのRWA190億ユーロが含まれています。キャピタル・リリー

ス・ユニットは、レバレッジ・エクスポージャーおよびRWAのいずれについても、2022年末の削減目標に向けて引き続き想定より先行しています。キャピタル・リリース・ユニットは、2019年半ばに創設されて以来、レバレッジ・エクスポージャーを2,240億ユーロ、率にして90%減少させ、RWAは400億ユーロ、率にして62%（オペレーション・リスクのRWAを除いたベースでは83%）減少させました。

キャピタル・リリース・ユニットはまた、10四半期連続で前年同四半期から損失を減少させ、2022年第3四半期の税引前損失は前年同四半期から37%減少して2億1,600万ユーロとなりました。この改善は、主に利息以外の費用が前年同四半期から33%減少し、改革費用を除く調整済コストが前年同四半期から37%減少して1億5,400万ユーロとなったことによるものです。純収益は、リスク削減の影響が減少したこと、リスク管理および資金調達を反映して、前年同四半期の3,600万ユーロのマイナス収益から1,700万ユーロのマイナス収益となりました。

## すべての中核ビジネスにおいて増収

2022年第3四半期の**純収益**は、前年同四半期から15%増加して69億ユーロとなり、第3四半期としては2016年以来最高の収益を計上しました。当行の中核ビジネスにおける収益の概要は以下のとおりです。

- **コーポレート・バンクの純収益**は、純利息収益および報酬・手数料収入双方の増加により、前年同四半期から25%増加して16億ユーロとなり、4四半期連続で前年同四半期から2桁の増加となりました。すべての事業分野における純利息収益の増加は、金利の上昇ならびに貸出金および預金の取引高増加による堅調な業績に支えられたものです。コーポレート・トレジャリー・サービスの収益は28%増加、機関投資家向けサービスの収益は22%増加、ビジネス・バンキングの収益は15%増加しました。貸出金総額は、前年同四半期から100億ユーロ、率にして8%増加し、預金は300億ユーロ、率にして11%増加しました。2022年年初からの9カ月のコーポレート・バンクの純収益は、前年同期から20%増加して46億ユーロでした。
- **インベストメント・バンクの純収益**は、前年同四半期から6%増加し、24億ユーロでした。債券および為替（FIC）の収益は、金利の収益が前年同四半期の2倍を超え、エマージング・マーケットおよび外国為替においては大幅な増収、ファイナンスにおいても増収となり、前年同四半期から38%増加して22億ユーロとなりました。これらの事業における増収は、クレジット・トレーディングにおける大幅な減収を上回りました。オリジネーションおよびアドバイザーの収益は、前年同四半期から85%減少して9,500万ユーロとなりましたが、レバレッジド債券資本市場における評価損を除いたベースでは、63%の減少でした。これらの損失によりオリジネーションの収益は前年同四半期から大幅に減少した一方、アドバイザーの収益は、減少はしたものの業界の手数料プールの減少よりは小幅でした（出所：ディールロジック）。2022年年初からの9カ月のインベストメント・バンクの純収益は、好調だった前年同期からも8%増加して83億ユーロとなりました。
- **プライベート・バンクの純収益**は、前年同四半期から13%増加し、23億ユーロでした。当座預金の金利改定に関する2021年4月のドイツ連邦裁判所（BGH）の決定による逸失収益の減少があったこと、およびサル・オッペンハイムのワークアウト業務による収益増加の影響を調整したベースでは、収益は5%増加しました。この増加は、堅調な純利息収益、為替レートの変動、新規取引高が引き続き好調であったことによるものです。プライベート・バンク（ドイツ）の収益は、前年同四半期から8%増加し、BGHの決定による影響が減少したことを調整したベースでは前年同四半期とほぼ同水準の13億ユーロとなりました。インターナショナル・プライベート・バンクの収益は、前年同四半期から22%、サル・オッペンハイムのワークアウト業務を調整したベースでは14%増加し、9億7,700万ユーロとなりました。2022年第3四半期におけるプライベート・バンクの新規取引高は120億ユーロでした。これには、運用資産への純資金流入80億ユーロ（投資商品への60億ユーロの資金流入および預金への20億ユーロを含む）ならびに顧客への純新規貸出金40億ユーロが含まれます。2022年年初からの9カ月のプライベート・バンクの純収益は、前年同期から7%増加して66億ユーロ、純新規取引高は360億ユーロでした。

- **アセット・マネジメントの純収益**は、前年同四半期から1%増加し、6億6,100万ユーロとなりました。この増加は、マネジメント・フィーが3%増加し、6億2,600万ユーロとなったこと、また運用報酬および取引手数料が39%増加して3,800万ユーロとなったことによるものです。これらの増加は、共同投資の利益の減少および保証の公正価値の不利な変動などにより、前年同四半期に計上されたその他の収益が2022年第3四半期においては発生しなかった影響を上回りました。純資金流入は、オルタナティブおよび現物商品により、80億ユーロでした。2022年第3四半期末現在の運用資産は、8,330億ユーロとなり、2021年第3四半期末の8,800億ユーロからは5%の減少となりましたが、市場価格の低下が純資金流入および為替レートの有利な変動により相殺され、2022年第2四半期とほぼ同水準でした。2022年年初からの9カ月間の純収益は、前年同期から4%増加して20億ユーロとなりました。

**2022年年初からの9カ月間**における純収益は、コア・バンクおよび当行グループ全体の双方において、前年同期から7%増加して209億ユーロとなり、年初からの9カ月間としては2016年以来最高の純収益となりました。当行は、堅調な業績が継続すれば、当行グループの2022年通年の収益の指針である260億ユーロから270億ユーロの範囲の高い方の水準となることを確認しました。

### 第3四半期および年初からの9カ月間において利息以外の費用が減少

2022年第3四半期の**利息以外の費用**は、前年同四半期から8%減少し、50億ユーロとなりました。これは、クラウド移行に関連する契約の決済およびソフトウェアの減損費用が含まれていた前年同四半期と比較して、改革費用が大幅に減少したことなどを反映したものです。改革費用および銀行税を除いた調整済コスト<sup>1</sup>は、前年同四半期から4%増加(為替レートの変動を調整したベースでは1%減少)して48億ユーロとなりました。

**2022年年初からの9カ月間**の利息以外の費用は、前年同期から5%減少して152億ユーロとなりました。銀行税は増加したものの、当行の改革プログラムが完了間近となったことによる改革費用ならびに再編および退職費用の前年同期からの減少が、この増加を上回りました。改革費用および銀行税を除いた調整済コストは、前年同期から1%増加(為替レートの変動を調整したベースでは2%減少)し、142億ユーロでした。

2022年第3四半期末の当行**従業員数**(常勤相当)は、2022年第2四半期末の82,915人から1,641人増加し、84,556人となりました。この増加の約80%は、749人の新卒者採用および継続的な外部スタッフの内部雇用に関連する547人(常勤相当)によるものでした。

2022年第3四半期の**信用損失引当金**は、前年同四半期の1億1,700万ユーロから増加し、3億5,000万ユーロとなりました。正常債権(ステージ1および2)に対する引当金は、前年同四半期において8,200万ユーロの純戻入れであったのに対し、1,300万ユーロとなりました。これはより厳しいマクロ経済予測を反映したのですが、その大部分はこれまで行われていた上乘せが減少したことやポートフォリオ・パラメーターの改善により相殺されました。不良債権(ステージ3)に対する引当金は、特定の減損事象により、前年同四半期の1億9,900万ユーロから増加して3億3,700万ユーロとなりました。

信用損失引当金の貸出平均残高に対する割合は、2022年第3四半期は年率で28ベースポイント、2022年年初からの9カ月間では、24ベースポイントとなりました。当行は、信用損失引当金を25ベースポイントとする2022年通年の指標を再確認しました。

### ロシアに対するエクスポージャーは引き続き縮小

当行は、2022年第3四半期において、ロシアに対するクレジット・エクスポージャーをさらに縮小しました。追加的な偶発リスクは、2022年第2四半期末の6億ユーロから減少し、2億ユーロとなりました。これは、未利用のコミットメント2億ユーロから構成され、その大部分が輸出信用機関による信用供与や借入時における契約上の保護によりリスクが軽減されており、保証は1億ユーロでした。

貸出金の総エクスポージャーは13億ユーロから減少して10億ユーロで、貸出金の純エクスポージャーは、5億ユーロでした。2022年年初からの9カ月間では、追加的な偶発リスクは83%減少し、貸出金の純エクスポージャーは19%減少しました。

### 自己資本および流動性は目標に沿った水準を維持

2022年第3四半期末の**普通株式等 Tier 1 (CET1) 資本比率**は、2022年第2四半期末の13.0%から上昇して13.3%となり、当行の最低目標水準である12.5%を上回りました。この為替レートの変動の影響を調整したベースでの第2四半期からの上昇は、主にRWA削減（特に、マーケット・リスクRWAおよび信用リスクRWA）や第3四半期の堅調な収益による資本へのプラスの影響を反映したのですが、その一部は配当金やその他Tier 1資本証券（AT1証券）のクーポンの控除により相殺されました。

2022年第3四半期の**レバレッジ比率**は4.3%となり、2022年第2四半期とほぼ同水準でした。為替レートの変動によるマイナスの影響は、配当金およびAT1証券のクーポンの控除後の2022年第3四半期の収益によるプラスの影響により相殺されました。

2022年第3四半期末現在の**流動性準備金**は、2022年第2四半期末の2,440億ユーロから増加して2,620億ユーロとなりました。これには、質の高い流動性資産2,270億ユーロ（2022年第3四半期において2,070億ユーロから増加）が含まれます。流動性カバレッジ比率は136%となり、規制要件である100%を上回り、超過額は600億ユーロとなりました。安定調達比率は、当行の目標範囲である115%~120%の範囲内の116%となり、要求水準に対する超過額は850億ユーロとなりました。

### サステナブル・ファイナンス：取引高は通年の目標達成まであとわずか

2022年第3四半期の**ESG 関連ファイナンスおよび投資の取引高<sup>2</sup>**は60億ユーロで、当行グループの2020年1月1日からの累積取引高（DWSを除く）は1,970億ユーロとなり、2022年末までに累積取引高を2,000億ユーロとする当行の目標まであとわずかとなりました。

2022年第3四半期における事業部門別の取引の合計額および2020年1月1日からの事業部門別の累積取引高は以下のとおりです。

- **コーポレート・バンク**：サステナブル・ファイナンスの取引高は30億ユーロとなり、累積取引高は350億ユーロに増加。
- **インベストメント・バンク**：サステナブル・ファイナンスの取引高およびサステナブル関連資本市場発行高は90億ユーロとなり、累積取引高は1,150億ユーロ。
- **プライベート・バンク**：2022年第3四半期の取引高は50億ユーロ減少。これは、2022年8月に導入された新たなMiFID II規則の実施による影響がESG投資の取引高の増加を上回ったためである。これにより、一部の資産が既存のサステナブル・ファイナンス開示規則（SFDR）の手法から再分類されたため、マイナスの正味の調整額が生じた。当行は、新たなMiFID基準への再分類が完了に近づくにつれ、この影響の一部は第4四半期には解消すると予想している。2022年第3四半期のESG融資の取引高は、2022年第2四半期とほぼ同水準となった。プライベート・バンクの2022年第3四半期末現在の累積取引高は470億ユーロで、内訳は、貸出金100億ユーロ、ESG投資370億ユーロ。

### 炭素集約型産業におけるネットゼロ目標へのコミットメント

2022年10月21日に、当行は、法人貸出金の帳簿上で資金供給された主要な産業セクターにおける温室効果ガスの排出量についてネットゼロ目標を公表しました。これらの目標は、石油・ガスの上流部門、発電、自動車および鉄鋼の4つの炭素集約型セクターにおける2030年および2050年までの削減割合を定めたものです。これらの目標は、当行の法人貸出金<sup>3</sup>2,500億ユーロの資金供給における排出量のうち大部分を占めるセクターと、スコープ3全世界総排出量の主要な発生源となっている顧客を対象としています。

当行は、気候変動に関するパリ協定に基づく2050年までの排出量ネットゼロ達成に向けて、炭素集約型産業の顧客を支援し、その移行戦略に資金供給することにより、これらの目標を達成することを目指します。当行の手法では、化石燃料使用の漸進的かつ秩序ある段階的廃止を支援するとともに、低炭素集約技術や信頼できる移行計画を有する顧客への資金供給を奨励することを目指します。

当行のネットゼロに関する目標、手法および2023年の活動予定の詳細は、本年10月21日付[リリース \(英文\)](#)に記載されています。

## グループ業績概要

特記表示がない限り 単位:百万ユーロ	2022年 9月30日に 終了の 3カ月間	2021年 9月30日に 終了の 3カ月間	変動額	増減 (%)	2022年 9月30日に 終了の 9カ月間	2021年 9月30日に 終了の 9カ月間	変動額	増減 (%)
<b>純収益合計:</b>	<b>6,918</b>	6,040	878	15	<b>20,895</b>	19,510	1,385	7
内:								
コーポレート・バンク (CB)	1,564	1,255	308	25	4,575	3,799	777	20
インベストメント・バンク (IB)	2,372	2,227	144	6	8,341	7,718	623	8
プライベート・バンク (PB)	2,268	1,999	269	13	6,648	6,195	454	7
アセット・マネジメント (AM)	661	656	5	1	1,998	1,919	80	4
キャピタル・リリース・ユニット (CRU)	(17)	(36)	19	(53)	(16)	21	(37)	N/M
コーポレートおよびその他 (C&O)	71	(61)	133	N/M	(652)	(141)	(511)	N/M
<b>信用損失引当金繰入額</b>	<b>350</b>	117	233	198	<b>875</b>	261	613	N/M
<b>利息以外の費用合計</b>	<b>4,954</b>	5,369	(415)	(8)	<b>15,201</b>	15,941	(740)	(5)
<b>税引前利益</b>	<b>1,615</b>	554	1,061	192	<b>4,820</b>	3,308	1,512	46
<b>純利益</b>	<b>1,242</b>	329	914	N/M	<b>3,680</b>	2,194	1,486	68
ドイツ銀行株主に帰属する純利益	1,115	194	921	N/M	3,222	1,794	1,427	80
普通株式等 Tier1 資本比率	13.3%	13.0%	0.3ppt	N/M	13.3%	13.0%	0.3ppt	N/M
レバレッジ比率(報告ベース/完全適用ベース)	4.3%	4.7%	(0.4) ppt	N/M	4.3%	4.7%	(0.4) ppt	N/M

N/M: 意味のある比較不能

過去年のセグメント情報は、現在のセグメント区分に合わせて表示されている。

2022年第1四半期より、レバレッジ比率は、重要でない差異により完全適用の定義を廃止したため、報告値として表示されている。それ以前の期間の比較情報は変更されておらず、当行の以前の完全適用の定義に基づいている。

1 本項目およびその他のGAAP以外の財務的測定尺度の詳細については、2022年第3四半期補足財務データ (英文) の17頁から25頁の「GAAP以外の財務的測定尺度の使用について」および2022年第3四半期収益報告書 (英文) の55頁から64頁の「GAAP以外の財務的尺度」をそれぞれご参照ください。

2 累積ESG取引高には、2021年5月20日開催の当行のサステナビリティ・ディープ・ダイブでの決定にしたがい、コーポレート・バンク、インベストメント・バンクおよびプライベート・バンクにおける、2020年1月1日から2021年12月31日までのサステナブル・ファイナンス (フロー) および投資 (ストック) が含まれています。対象となる商品には、資本市場における発行 (ブックランナーを務めた分のみ)、サステナブル・ファイナンスおよび2021年12月31日現在の運用資産が含まれます。累積取引高および目標には、DWSにより別個に報告される、DWSのESG運用資産は含まれません。

3 貸出金総額およびコミットメントは2021年12月31日現在のものです。

当行事業の2022年第3四半期の業績の詳細は、2022年9月30日終了の期間に関する収益報告書 (英文) により入手可能です。

## ドイツ銀行について

ドイツ銀行は、個人顧客、中小企業、事業法人、各国政府および機関投資家に対し、リテール・バンキング、プライベート・バンキング、コーポレート・バンキング、トランザクション・バンキング、融資および資産運用の商品およびサービス、ならびに焦点を絞った投資銀行業務を提供しています。ドイツ銀行は、欧州に深く根ざしつつグローバル・ネットワークを有するドイツ有数の銀行です。

## 将来の事象に関する記述

本リリースには、将来の事象に関する記述が含まれています。将来の事象に関する記述とは、歴史的事実ではない記述であり、ドイツ銀行の考えや予想、およびその基礎となる前提が含まれます。これらの記述は、ドイツ銀行グループの経営陣が現在入手可能な予定、推定および計画に基づいています。従って、将来の事象に関する記述は、あくまで当該記述がなされた日現在のものであって、当グループはこれらの記述に関して、新しい情報や将来生じた事象があっても、これを更新して公表する責任は負いません。

将来の事象に関する記述は、その性質上リスクおよび不確実性を含みます。従って、いくつかの重要な要因が作用して、実際には将来の事象に関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果となる可能性があります。

これらの要因には、ドイツ、ヨーロッパ、米国および当グループが収益の相当部分を上げ、資産の相当部分を有するその他の地域における金融市場の動向、資産価値の推移および市場のボラティリティ、借り手または取引相手による将来の債務不履行、当グループの経営戦略の実施、当グループのリスク・マネジメントの方針、手続および方法への信頼性、ならびに米国証券取引委員会（SEC）への情報開示に関連するリスク等が含まれます。

このような要因については、SECに提出した当グループの2022年3月11日付年次報告書（Form 20-F）の「リスク・ファクター」の表題のもとで詳しく記載されています。当該文書の写しは、請求により入手可能であり、また [www.db.com/ir](http://www.db.com/ir) からダウンロードすることができます。

## 会計の基準

上記の当行業績は、国際会計基準審議会（IASB）により発行され、欧州連合（EU）が支持している国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されています。これには、満期到来前の預金に対するポートフォリオ公正価値ヘッジ会計および期限前弁済条項付き固定金利モーゲージの適用（以下「EUカーブアウト」）が含まれます。EUカーブアウトに基づく公正価値ヘッジ会計は、各テナーのプールにおける金利のプラス・マイナス両方の動きに対する会計エクスポージャーを最小限に抑えることで、トレジャリーの活動により報告される収益のボラティリティを削減するために用いられます。

2022年9月30日に終了した3カ月について、EUカーブアウトの適用は、当行の税引前利益に7億5,300万ユーロ、純利益に5億9,500万ユーロのプラスの影響をもたらしました。2021年9月30日に終了した3カ月について、EUカーブアウトの適用は、当行の税引前利益に4,500万ユーロ、純利益に2,800万ユーロのプラスの影響をもたらしました。2022年9月30日に終了した9カ月について、EUカーブアウトの適用は、当行の税引前利益に1億5,600万ユーロ、純利益に1億2,200万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。2021年9月30日に終了した9カ月について、EUカーブアウトの適用は、当行の税引前利益に2億7,600万ユーロ、純利益に1億8,700万ユーロのマイナスの影響をもたらしました。当行グループの規制自己資本およびその比率についても、EUカーブアウトを伴うIAS第39号を用いて報告しています。2022年9月30日に終了した9カ月について、EUカーブアウトの適用は、CET1資本比率に約3ベースポイントのマイナスの影響をもたらし、2021年9月30日に終了した9カ月については約5ベースポイントのマイナスの影響をもたらしました。いずれの期においても、EUカーブアウトの正味の影響は、ヘッジ対象のポジションの時価評価の変動およびヘッジ手段によって、プラスにもマイナスにもなる可能性があります。

## GAAP以外の財務的測定尺度の使用について

本リリース、および当行が発行しているまたは発行する可能性があるその他の書面には、GAAP以外の財務的測定尺度が含まれています。GAAP以外の財務的測定尺度とは、当行の過去または将来の経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローの尺度で、当行の財務諸表においてIFRSに従って計算および表示された最も直接に比較可能な尺度から、場合により、これに含められている（または除外されている）金額を除外する（または含める）調整を行うものです。当行のGAAP以外の財務的測定尺度、およびこれと最も直接に比較可能なIFRSの財務的測定尺度の例は、以下をご参照ください。

## GAAP以外の財務的測定尺度

## 最も直接に比較可能なIFRSの財務的測定尺度

調整後税引前利益（損失）、ドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）、ドイツ銀行株主に帰属する調整後利益（損失）、AT1クーポン後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）	税引前利益（損失）
特定項目を除く収益、通貨換算の影響を調整したベースでの収益、BGHの決定による逸失収益について調整したベースでの収益	純収益
平均有形株主資本利益率（税引後）	平均株主持分合計利益率（税引後）
調整済コスト、改革費用を除く調整済コスト、改革費用および銀行税を除く調整済コスト、為替レートの変動を除いた改革費用および銀行税を除く調整済コスト	利息以外の費用
純資産（調整後）	資産合計
有形株主資本、平均有形株主資本、有形帳簿価額、平均有形帳簿価額	株主持分合計（帳簿価額）
平均株主資本利益率（税引後）（AT1クーポン後のドイツ銀行株主に帰属する利益（損失）に基づく）	平均株主持分合計利益率（税引後）
基本的流通株式1株当たり有形純資産、基本的流通株式1株当たり資産	基本的流通株式1株当たり資産

**調整後税引前利益（損失）**は、IFRSに基づく税引前利益（損失）を、特定収益項目、改革費用、のれんその他の無形資産の減損ならびに再編および退職費用で調整して算出されます。

**特定収益項目**は、一般的に事業の通常の性質または範囲外にあり、部門別業績の正確な評価を歪曲してしまう可能性のある項目を指します。

**通貨換算の影響を調整したベースでの収益およびコスト**は、ユーロ以外の通貨建てで発生または被った過去の会計期間の収益およびコストを、当該会計期間における外国為替レートによりユーロに換算することで計算します。これらの調整後の数値およびそれに基づく過去の会計期間との比較によるパーセンテージの変化は、基礎となる取引高およびコストの状況についての情報を提供することを意図しています。

**調整済コスト**は、IFRSに基づく利息以外の費用から、(i)のれんその他の無形資産の減損、(ii)正味の訴訟費用、(iii)再編および退職費用（併せて営業関連以外のコストと総称します。）を控除して計算されます。

**改革費用**は、調整済コストに含まれる費用で、2019年7月7日に発表された新戦略による当行改革に直接関連する費用およびCOVID-19の影響により当行の業績変動が想定されることを受けた追加的または早期の決定に関する一定の費用です。この費用には、改革に関連するソフトウェアおよび不動産の減損、ソフトウェアの加速償却額、ならびに義務負担付契約の引当金や戦略の実施に関する弁護士費用およびコンサルタント費用といったその他の改革費用が含まれます。

**改革に関連する影響**は、2019年7月7日に発表された戦略による財務上の影響です。これらの影響には、改革費用、2019年第2四半期におけるのれんの減損、ならびに2019年第3四半期以降の再編および退職費用が含まれます。上記の税引前の項目に加え、税引後ベースの改革に関連する影響には、上記の項目に関する税効果（資産ベース）および当行グループの改革に関連する繰延税金資産の評価調整額が含まれます。



## ESG 分類

当行は、サステナブル関連ファイナンスおよび投資の取引を「サステナブル・ファイナンスのフレームワークードイツ銀行グループ」（英文）（<https://investor-relations.db.com/>）において入手可能です。）において定義しました。当行の目標における累積の定義に鑑みて、フレームワークに照らした検証が報告する四半期末までに完了できない場合には、取引高は翌四半期以降において検証が完了次第開示されます。

アセット・マネジメントでは、DWS が、関連法規（規則（EU）2019/2088—SFDR を含みます。） 、市場標準および社内開発を考慮して、独自の ESG 商品分類フレームワーク（以下「ESG フレームワーク」といいます。）を 2021 年に導入しました。ESG フレームワークについては、DWS の 2021 年年次報告書（英文）の「当行の商品—主な概要／ESG 商品分類フレームワーク」の表題のもとで詳しく記載されており、[Annual Report \(dws.com\)](https://www.dws.com/annual-report) から入手可能です。2022 年第 3 四半期において、ESG フレームワークの変更はありません。DWS は、今後策定される規制や市場実務に応じて ESG フレームワークを発展させ精緻化していきます。

当行は、「Towards Net Zero Emissions（排出量ネットゼロに向けて）」（英文）と題する当行の刊行物（2022 年 3 月発行、<https://www.db.com/files/documents/Towards-net-zero-emissions.pdf> から入手可能です。）において発表している基準に照らして、当行の法人貸出金ポートフォリオの炭素排出量を測定しました。測定にあたり、信頼できるとされる第三者の情報源を一部使用しましたが、当行による独自の検証は行われておらず、情報の正確性や完全性を表明するものではありません。本リリースにおける記載は、記載の重要性や財務的影響に関する評価であると解釈されてはなりません。

排出量の公表がない場合は、パートナーシップ・フォー・カーボン・アカウンティング・フィナンシャルズ（PCAF）の基準に沿って推定されることがあります。排出量が公表されていない借り手については、PCAF の排出係数データベースに基づいて、当行にて推定します。炭素排出量の係数に関する統一の情報源は（サステナビリティ関連のデータベース会社、コンサルティング会社、国際機関および地方政府機関を含めて）存在しないため、推定結果は一貫性がなく不確実性を伴う可能性があります。

当行は、算定の技術や手法を、将来的に更新する権利を留保します。